

ここが聞きたい！ 一般質問

(一般質問の文章は、質問者の責任で作成しています)

質問項目

大森 茂彦 議員 10 ページ

- ① 気候危機打開の取り組みは
- ② ケア労働に従事する職員の処遇改善は
- ③ 加齢による難聴者の補聴器に助成を

中嶋 登 議員 11 ページ

- ① ゼロカーボンについて
- ② 五里ヶ峰トンネル横坑について

吉川 まゆみ 議員 11 ページ

- ① ひきこもりの現状と支援について
- ② 婦人消防隊の今後について
- ③ アクションスポーツ練習場について

栗田 隆 議員 12 ページ

- ① 諸物価高騰について
- ② 犯罪被害者等支援条例について

中島 新一 議員 12 ページ

- ① アフターコロナに向けて

塩野入 猛 議員 13 ページ

- ① 定住自立圏と中枢都市圏について
- ② 国道18号バイパス坂城町区間について

滝沢 幸映 議員 13 ページ

- ① 里山の整備と保全について
- ② 選挙と投票所について

朝倉 国勝 議員 14 ページ

- ① 今後の道路事業について
- ② 農業振興について

玉川 清史 議員 14 ページ

- ① コロナ感染者等への支援について
- ② 安心・安全な生活のために

大日向 進也 議員 15 ページ

- ① 町のコロナ感染状況とワクチン接種について
- ② 地域公共交通システムについて

山城 峻一 議員 15 ページ

- ① びんぐし湯さん館のリニューアルについて
- ② 食育と地産地消の推進について

加齢性難聴

補聴器購入に助成を

実態調査をしていく



大森 茂彦 議員

問 前回の質問で「国や県の動向を注視していく」と答弁があったが、再度、町単独事業として助成制度の創設を求める。福祉健康課長 加齢性難聴は、相当数の人がいると推測され、引き続き国や県の動向を注視していく。

答 全国では、市町村単独で支援しているところがある。医師の証明のほ

か、住民税非課税世帯や所得制限なし、購入費の3分の2、上限設定などそれぞれ工夫して実施している。地方自治法では「地方公共団体は、住民の福祉の増進を図ることを基本として、地域における行政を自主的かつ総合的に実施する役割を広く担うものとする」となっている。当初は国や県は動かないが、全国の市町村が実施することで、県や国が動く例もある。子ども医療費の無料化でもそうであったように、待っている人は、今、難聴で困っている人にとっては

何の救いにもならない。「町単独事業でできる福祉充実」の一つとして財政調整基金の一部を取り崩し、補聴器助成の実施を求める。

町長 加齢性難聴は「明日は我が身」となるかもしれない。町でも実態調査をしながら、他の市町村の例もあるので研究していきたい。

充電式補聴器フェア!

充電式	充電式	充電式
リサウンド キー 3	ワイテックス マグニファイ 100	ソニックス スタイルレット 3X
片耳価格 100,000円 両耳価格 180,000円	片耳価格 160,000円 両耳価格 270,000円	片耳価格 240,000円 両耳価格 408,000円

電池式耳掛け型補聴器

電池式	電池式	電池式
リサウンド キー 2	ワイテックス マグニファイ 50	ワイテックス モーメント 220
片耳価格 80,000円 両耳価格 144,000円	片耳価格 140,000円 両耳価格 240,000円	片耳価格 250,000円 両耳価格 440,000円

ソニックスの最先端テクノロジーを搭載した、イヤフォン型補聴器が誕生!

充電式	充電式
ソニックス アクティブ	ソニックス アクティブ
片耳価格 153,000円 両耳価格 267,000円	片耳価格 153,000円 両耳価格 267,000円

各種補聴器の一例

気候変動

ゼロカーボン宣言は

9市町村で共同宣言



中嶋 登 議員

問 昨年3月議会で「ゼロカーボン宣言」を提案した。その後、どうなった

か。2050年ゼロカーボンに向けて町の考えは。

企画政策課長 長野地域連携中核都市圏の9市町村に、町長が提案して「2050ゼロカーボン宣言」ができた。気候変動の状況や国・県の動向をみて、各自治体の特性を活かし、脱炭素事業を共同で創出す

る。また、温暖化から住民を守り、持続可能な環境を次世代に残すため、住民・事業者・自治体が一九と成って、脱炭素に向けて意識の共有を目指していく。

五里ヶ峰トンネル横抗

問 横抗利用で、ホワイトアスパラは中沢町政の頃「銀河の貴婦人」という名前をつけたり、アスパラ焼酎まで作ったが採算が合わずやめてしまった。当時、私の提案で「かいこ棚」のような物を作って、ワインの貯蔵庫とすることを提案した。原点に戻って坂城の宝である横抗に、改めてワイン貯蔵庫を作ることを提案する。

商工農林課長 現在、横抗では、主に、おしい原木会がきのこを、青年農業者有志がホワイトアスパラを生産している。今後、山梨県甲州市の取り組みも参考に、ワイン貯蔵庫としての利活用も検討する。



五里ヶ峰横坑作業用トンネル 坑口

集いの広場

スケボーなどの練習場を

調整池を活用し整備



吉川 まゆみ 議員

いか検討し「若者が楽しめる新たな居場所」として、スケートボードや3人制バスケットボールなどができる場所の整備を決めた。多くの皆さんが気軽に使えるよう無料とし、夜間照明を設置し21時位まで利用できるよう検討している。

問 利用にあたってのルール作りやセクション設置の考えは。

教育文化課長 安全で楽しく施設を利用していただくため、近隣の施設の状況や、愛好家の皆さんをはじめとする関係の方々と相談をし、一定のルールを決め、注意看板を入口に掲出していく。セクションについては、高い耐久性や耐久性、安全性を備え、手作りでは難しい構造的に複雑な複合型のスケートボードセクションの設置を計画している。



スケートボードパーク (上田城跡公園やぐら下多目的広場)

問 2年7月、町内のスケートボード愛好家の方々から「アクションスポーツ練習場の設置を求める要望書」が町長に提出され一日も早い整備を希望されていたが、その後の検討状況は。

町長 「南条産業団地」には、法により「調整池」の設置が定められており、降雨の際には雨水を貯める機能を有している。しかし、平常時は水が貯まっていなため、何らかの有効活用が図れな



栗田 隆 議員

石油等物価高騰の原因は

産油国による供給不足

諸物価高騰

問 電気・ガス代を始め多くの物価が高騰している。特にガソリン、灯油の値上がりは生活を脅かす段階にきている。確かに、コロナ禍からの経済の再開による需要増に供給が追いついていない側面がある。しかし、それ以上

上に、何ら成算のない拙速な「脱炭素」の流れがあると思うが町の見解は。

企画政策課長 「脱炭素」ということで化石エネルギーから自然エネルギーの方へ切り替わっていく中で、石油の需要が落ちていくと考えられている。産油国はそういったことを見越して供給の絞り込みを行っている。この急激な供給絞り込みが需給バランスを崩していると考えている。

問 事実無根の誹謗中傷や無責任な風評被害などの二次被害についての対策は。

企画政策課長 当町では毎年「人権尊重のための町民集会」を開いている。その中で犯罪被害者についても今後テーマとして取り上げていきたい。不当な差別や偏見、いじめ等が生じないようにあらゆる機会を捉えて啓発を行っていきたいと考えている。



昨年3月は1300円だったのに

犯罪被害者等支援条例

問 3年度に実施した「さかきのお店応援券事業」の利用実績は。また、4年度におけるコロナの影響を受けている事業所への支援策は。

町長 「さかきのお店応援券事業」では、発行総額2893万円に対して、換金総額が2561万4千円で、約9割の利用があった。4年度の支援事業は、製造業や飲食店などの小規模・零細企業を中心に、国や県の支援制度も確認しながら必要とされる支援が行き届くよう、状況に応じた制度の検討や情報



中島 新一 議員

コロナ禍

4年度の事業所支援は

状況に応じた確に対応

発信などについて、的確に対応していく。

町の観光施設について

問 コロナ後の集客に向けた取り組みは。

商工農林課長 鉄の展示館では「鎌倉時代の日本刀展」をはじめ、各企画展

等を開催していく。
建設課長 さかき千曲川バラ公園で行う「ばら祭り」は、5月28日から6月12日まで16日間の開催を計画している。
企画政策課長 湯さん館はオープンから20周年を迎えリニューアル工事を行う。安心して利用できるよう環境を整え、コロナ収束後は地域活性化の一翼を担えるよう準備を進める。



広域連携

長野・上田圏域への考え

地域的メリットを生かす



塩野入 猛 議員

問 坂城町は、長野地域連携中枢都市圏と上田地域定住自立圏の両圏域に属している。



バイパス工事が始まる（網掛地区）

両圏域ともに、人口確保により地方圏の社会経済、生活機能を形成する政策を進め、大枠では同じ方向を向いている。両者の違いと、一方の圏域に決めて政策を進めることへの考えは。

また、現在の用地取得の状況と土地開発公社で一部先行取得した土地の買い戻しの経過は。

バイパス坂城町区間

この地域の特長を生かして、必要な分野で必要な相手と連携し「輝く未来を奏でるまち」を実現したい。

問 網掛地区での建設工事が進み始めた。現在までの進捗状況と区間事業費の総額に対する費用支出状況は。

また、現在の用地取得の状況と土地開発公社で一部先行取得した土地の買い戻しの経過は。

建設課長 工事用道路整備工事のほか水路付け替え、道路本体の盛り土工事が行われている。区間総額110億円の執行率は事業費ベースで29%である。

用地取得は、2年度までに面積ベースで81%であり、先行取得6億円のうち4億8千万円が買い戻された。

松枯れ対策は

総合的な対策を進める

里山の保全



滝沢 幸映 議員

どのマツノサイセンチュウを運ぶ。それが松の樹体内に入り、やがて樹脂道が破壊され、急速に枯れることで被害が拡大していることと推察する。伐倒駆除、空中・無人ヘリ散布の防除対策のほか、枯損木活用、抵抗性アカマツの植樹、根茎感染防除など総合的な対策を進め、リスクコミュニケーション強化にも努める。

選挙の投票所について
問 第6投票所（田町間魔堂）は、何段もの階段があり、足腰が不自由な方には不便である。変更の考えは。また、立会人の負担軽減のため、半日ごとで交代するなど、時間短縮の考えは。

問

松枯れ被害の広がってきた要因と松くい虫防除対策の取り組みは。また、森林病害虫被害枯損木利活用事業の内容は。

町長 健全なアカマツの若枝を食べるために飛び回るマツノマダラカミキリが、体長1ミリほ



マツノマダラカミキリは平均1万5000頭のセンチュウを持っている

道路事業

今後の道路事業の考えは

さらなる整備促進へ



朝倉 国勝 議員

問 国道18号バイパスとインター先線の工事が進展を見せている。数年先には供用ができると考えたなかで、このインフラ整備を促えた町全体を俯瞰した道路整備の考えは。

町長 国道バイパスの建設は、地域住民の思いをつなぐ道路事業である。地域や企業、近隣自治体と協力しながら関係機関と連携し、一日も早い供用に向けて整備促進に努めたい。インター先線については、5年度の完成を目指している。その

先の18号バイパスまでの延伸区間については、3年度は予備設計を行い、5年度に事業化を目指し進めている。このインフラ整備は、将来、坂城町を始め近隣市町村の渋滞緩和や地域産業、観光等の活性化への大きな成果に



国道18号バイパス工事（網掛地区）

つながることが期待される。町としても主要町道の整備促進に努める。水稻の作付について

問 今年度の作付の調整が始まるが課題は何か。
商工農林課長 コロナ禍と消費の減少が続き、余剰米が発生し価格の下落につながっている。このようなか、水稻作付率は約50%の転作が必要である。知恵を出した転作を進めたい。

問 小学校や保育園等が新型コロナウイルス感染症のために休校や学級閉鎖になり、仕事を休んで子どもへの世話をする保護者への経済的支援策として、国の「小学校休業等対応助成金・支援金」があるが、活用は不十分だ。この制度の利用促進のための町

コロナ対策

学校休業時の経済支援は

国や町の現行の支援策で



玉川 清史 議員

の取り組みは。また、助成金・支援金の対象とならない自営業者や家族労働者などへの支援は。

町長 支援制度一覧のチラシを作り、事業所や全戸に配布をしたり、役場窓口などにも配置して広報周知をした。自営業者などへの支援として3年度、町では「中小企業者等事業継続支援金」を設けた。今後も小規模零細企業等の支援をしていく。

児童生徒の不審者対策

問 校外での指導内容は。 **教育文化課長** 学校では防犯ブザーや笛の携帯と使用方法の指導、複数人での登下校や定期的な街頭指導をしている。そのほか、警察の取り組みとして「こどもを守る安心の家」がある。昨年4月時点で約150軒あり、不審者対策以外にも、水をもらったり、トイレも借りられるようにお願いしている。安心の家は、年度当初の集団下校時に教職員が一緒に確認している。



新公共交通

運行開始の予定は

4月スタート



乗り合いタクシーに使用される車両



大日向 進也 議員

問 乗合タクシーシステムの内容は。
建設課長 対象者は自家用車等で移動が困難な75歳以上の高齢者とし、利用料金は1回500円、利用するにあたっては事前に登録を行う必要がある。また、介添えが必要な方の利用については、付

き添う介添え者も同額にて乗車可能とした。
 予約は、町内タクシー事業所で行い、乗車の1週間前から1時間前まで受け付ける。

運行エリアは町内に限られ、利用者が登録した自宅から医療機関、調剤薬局、福祉施設、商業施設、金融機関、交通機関、温泉施設、公共施設など指定した36ヶ所である。
 運行時間は、土日と年末年始を除く平日午前9時から12時、午後1時から3時までを利用可能とする。

車両については既存の車両が主となるが、車椅子が積載可能な車両も用意されている。

問 循環バスの今後は。

町長 今回導入する乗合タクシー事業は実証実験期間を最長で3年予定している。実証実験運行で、循環バスにどのような影響があるかなど今後見極める必要もあり、当面は現行の形で運行する。

食育

町の食育の取り組みは

様々な取り組みを実施



山城 峻一 議員

問 町の食育の取り組みは。

保健センター所長 エネルギーや塩分等の過剰摂取や野菜の摂取不足等による栄養の偏り、食習慣の乱れが見られ、これらに起因する肥満、生活習慣病が大きな課題となっている。町総合計画や国・県の計画等との整合を図りながら全ての世代に向けて、様々な取り組みを実施している。

大につながる調理方法を紹介している。
 この他にも、毎月の献立表には献立以外に食品の栄養、働き、エネルギー量、地域食材や旬の食材などを掲載している。その裏面に「食育だより」として、献立作成のポイントや行事食、伝統食を始めたこととした食育に関する事柄を掲載している。
 また、各学級に掲示する食育だよりも作成するなど、食育の啓発に努めている。

問 学校での食育の取り組みは。
教育文化課長 食育・学校給食センターでは、学



健康維持は食事から（保健センター）